

「箕面市・緊急経済対策プロジェクト」について ～総額74億62百万円の大型補正予算を提出～

平成25年(2013年) 3月4日

箕面市では、昨今の経済情勢の悪化を踏まえた国の緊急経済対策（平成24年度補正予算（第1号））を最大限活用することにより、“地域経済の活性化”と“箕面市の財政改革（負担の軽減）”を両立する“大型の補正予算”（総額74億62百万円）を、「箕面市・緊急経済対策プロジェクト」として2月議会に提出しました。

このことにより、経済対策効果として、総額74億62百万円の事業を地域に還元するとともに、国費を最大限活用することで、総額20億60百万円の箕面市の財政改革（市の負担の軽減）を図ります。

箕面市では、国の緊急経済対策（平成24年度補正予算（第1号））を最大限活用し、「箕面市・緊急経済対策プロジェクト」として全小中学校のエアコン整備、市内全域の通学路の安全対策、公園の地域防災ステーション化、東生涯学習センターの拡大整備などを積極的に実施します。

このことにより、総額74億62百万円の“地域経済の活性化”を図るとともに、将来予定している事業を国費を最大限活用して、前倒し実施することで総額20億60百万円の“箕面市の財政改革（市の負担の軽減）”を図ります。

1. 補正予算について

(1) 総事業費（2月補正計上額）

74億62百万円（国・府等73億10百万円 + 箕面市1億52百万円）

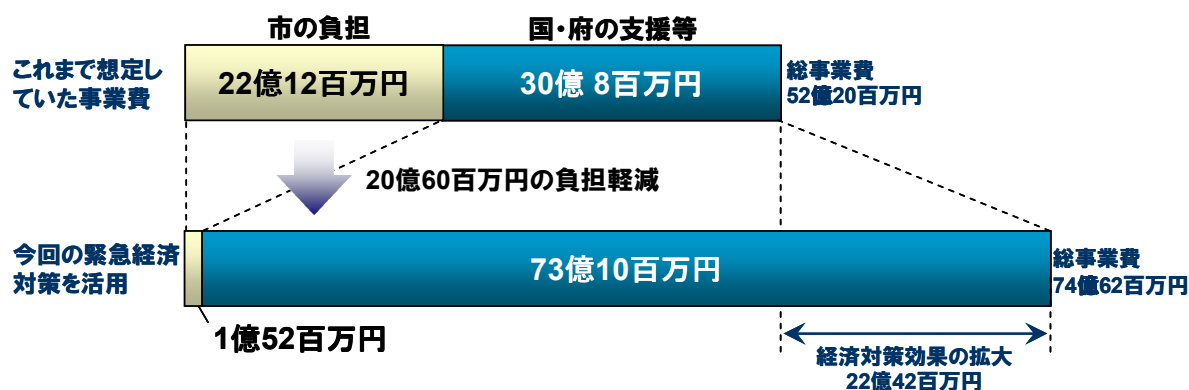
(2) 国庫（府）補助金等を活用することによる効果

【経済対策効果】

- ・箕面市の負担1億52百万円で総額74億62百万円の事業を地域に還元
- ・これまで想定していた事業費を、国費を活用することで22億42百万円拡大

【財政改革効果】

今回の緊急経済対策プロジェクトにより、これまで想定していた市の負担額を総額20億60百万円軽減



2. プロジェクトの概要

(1) 小中学校等の環境整備 事業費 35億74百万円 (本市負担: 71百万円)

- ①全小中学校のエアコン整備 (22校)
- ②全幼稚園、全小中学校の非構造部材耐震化 (5園、22校)
- ③小中学校プールの耐震化 (14校)
- ④中学校給食室の整備
- ⑤止々呂美小中一貫校の増築 など

(2) 通学路の安全対策等 事業費 9億76百万円 (本市負担: なし)

- ①市内全域の通学路の改良・拡幅
- ②第四中学校東に自転車通学の専用道の新設
- ③国文都市6号公園の整備 など

(3) 北大阪急行線の延伸 事業費 14億83百万円 (本市負担: なし)

- ①北大阪急行線延伸の詳細設計
- ②都市計画道路の整備 など

(4) 防災力の強化 事業費 3億67百万円 (本市負担: 1億4百万円)

- ①公園の地域防災ステーション化・学校防災倉庫の整備
- ②木造住宅の耐震診断の無料化
- ③豊能町との合同による消防無線のデジタル化 など

(5) その他 事業費 10億62百万円 (本市負担: 69百万円)

- ①全市営住宅の耐震改修
- ②東生涯学習センターの拡大整備
- ③桜井駅前地区の再整備 など

問い合わせ先
総務部財政経営課
TEL 072-724-6708 (直通)

箕面市・緊急経済対策プロジェクト

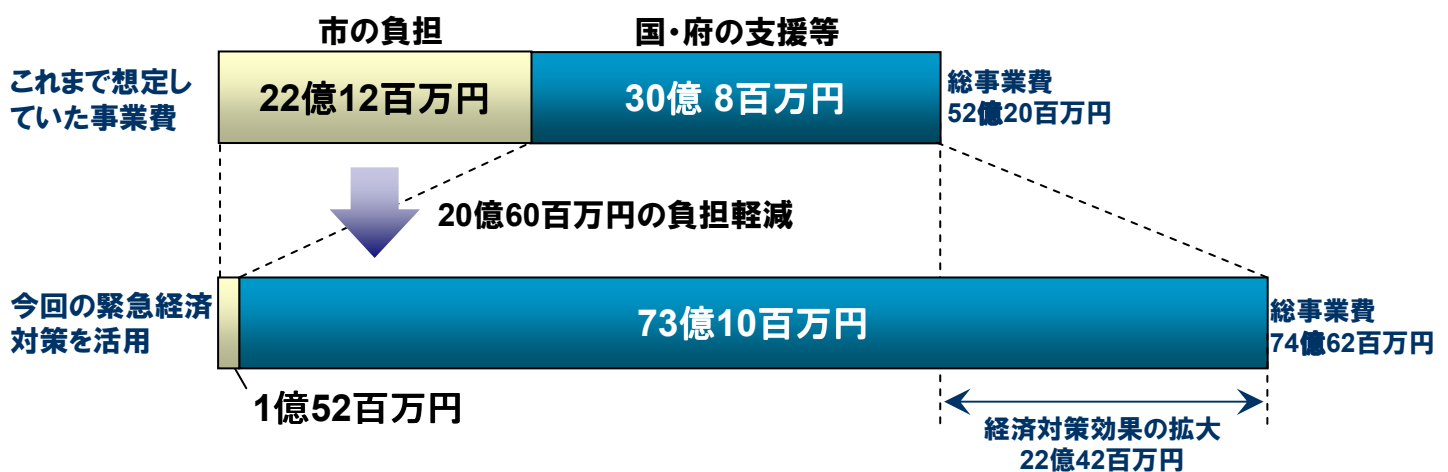
【参考】

(約75億円の大型補正予算プロジェクト ～2月議会に提出)

国の緊急経済対策を最大限に活用し、市の財政改革と地域経済の活性化をダイナミックに実現します。

国の緊急経済対策を活用することにより、

1. 経済対策効果：総額74億62百万円の事業を地域に還元
2. 財政改革効果：総額20億60百万円の市負担を軽減



事業の内容

(1) 小中学校等の環境整備

全小中学校のエアコン整備／全幼稚園、全小中学校の非構造部材耐震化／小中学校プールの耐震化／中学校給食室の整備／止々呂美小中一貫校の増築 など

事業費	市の負担額
3,574百万円	71百万円

市の負担率
2%

(2) 通学路の安全対策等

市内全域の通学路の改良・拡幅／第四中学校東に自転車通学の専用道を新設／国文都市6号公園の整備 など

事業費	市の負担額
976百万円	0円

市の負担率
0%

(3) 北大阪急行線の延伸

北大阪急行線延伸の詳細設計／都市計画道路の整備 など

事業費	市の負担額
1,483百万円	0円

市の負担率
0%

(4) 防災力の強化

公園の地域防災ステーション化・学校防災倉庫の整備／木造住宅の耐震診断の無料化／豊能町との合同による消防無線のデジタル化 など

事業費	市の負担額
367百万円	104百万円

市の負担率
28%

(5) その他

全市営住宅の耐震改修／東生涯学習センターの拡大整備／桜井駅前地区の再整備 など

事業費	市の負担額
1,062百万円	69百万円

市の負担率
6%